

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年6月30日

**【事業年度】** 第27期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ビーイング

**【英訳名】** Being Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 末広 雅洋

**【本店の所在の場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059)227 2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

**【最寄りの連絡場所】** 三重県津市桜橋1丁目312番地

**【電話番号】** (059)227 2932

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 後藤 伸悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)			2,239,264	3,292,170	3,252,397
経常利益(損失) (千円)			442,118	62,913	4,117
当期純利益(損失) (千円)			480,003	50,395	60,670
包括利益 (千円)					90,253
純資産額 (千円)			1,558,334	1,614,281	1,704,535
総資産額 (千円)			4,300,348	4,172,431	4,114,342
1株当たり純資産額 (円)			198.10	205.21	216.69
1株当たり当期純利益(損失) (円)			61.02	6.41	7.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			36.2	38.7	41.4
自己資本利益率 (%)				3.2	3.7
株価収益率 (倍)				20.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			324,086	5,185	93,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			386,889	391,043	89,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			140,700		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			545,432	931,291	748,235
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	[ ]	[ ]	266 [16]	267 [17]	264 [20]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 第25期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	1,920,142	1,833,689	2,017,186	2,622,375	2,600,667
経常利益(損失) (千円)	444,103	556,041	424,342	70,497	7,650
当期純利益(損失) (千円)	462,548	730,691	444,515	55,165	73,174
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	2,885,174	2,052,001	1,593,822	1,654,539	1,757,297
総資産額 (千円)	5,385,839	4,680,557	4,257,729	4,146,904	4,083,238
1株当たり純資産額 (円)	361.95	260.81	202.61	210.33	223.39
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益(損失) (円)	57.22	91.71	56.51	7.01	9.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	43.9	37.4	39.9	43.0
自己資本利益率 (%)				3.4	4.3
株価収益率 (倍)				19.0	12.0
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,205	260,693			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,623	260,235			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,218	8,419			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,152,679	623,330			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	194 [13]	208 [12]	221 [15]	225 [16]	221 [20]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第25期以前は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。  
5 第24期以前は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。  
6 第25期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和59年9月	三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。
昭和62年4月	商号を「株式会社ビーイング」に変更。
昭和62年7月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成2年9月	福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成3年7月に福岡市中央区に移転。)
平成4年6月	土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。
平成5年7月	大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成20年11月に大阪市西区に移転。) 名古屋市東区に名古屋営業所を開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。)
平成5年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設。
平成5年12月	石川県金沢市に金沢営業所を開設。
平成6年3月	三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。
平成6年11月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。(平成21年8月に仙台市宮城野区に移転。)
平成6年12月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設。 土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。
平成7年1月	札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年8月に札幌市北区に移転。)
平成7年10月	名古屋市東区に開発センターを開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。)
平成8年2月	インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。
平成8年6月	岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。)
平成8年8月	出来形品質管理システムの販売を開始。
平成9年1月	土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。
平成10年4月	額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。
平成10年6月	実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。
平成11年4月	広島市中区に広島営業所を開設。
平成11年10月	日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。)
平成13年2月	サポート部、開発部(本社開発課)を津市の津駅前オフィスに移転。
平成13年10月	北海道帯広市に帯広出張所を開設。
平成13年11月	現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。
平成13年12月	工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。
平成14年4月	土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。
平成15年6月	実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。
平成15年10月	沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。
平成15年12月	性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。
平成16年5月	土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	インターネット接続サービス「アレスネット」の営業を売却。
平成17年12月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。 高知県高知市に高知出張所を開設。
平成18年11月	マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。
平成19年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成20年1月	土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成20年7月	建設業界向け工程管理システム「BeingManagement-CCPM建設版」の販売を開始。
平成20年8月	入札マネジメントシステム「BeingBid」の販売を開始。
平成20年9月	見積・実行予算システム「BeingBudget」の販売を開始。
平成20年12月	株式会社プラスバイプラスドットコム(現:株式会社プラスバイプラス)の株式を取得、子会社化。 (現・連結子会社)
平成21年1月	宮城県宮崎市に宮崎出張所を開設。
平成21年3月	経済産業省「J-SaaS」にプロジェクト支援型グループウェア「さくさく・ICoT」を提供開始。
平成21年4月	土木工事積算システム「GaiaRX Ultimate」の販売を開始。
平成21年10月	クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingManagement2」の販売を開始。
平成22年1月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設。
平成22年2月	生産スケジューリングソフト「Insync」の販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社（株式会社プラスバイプラス）の計2社で構成されており、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクトマネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発販売しております。

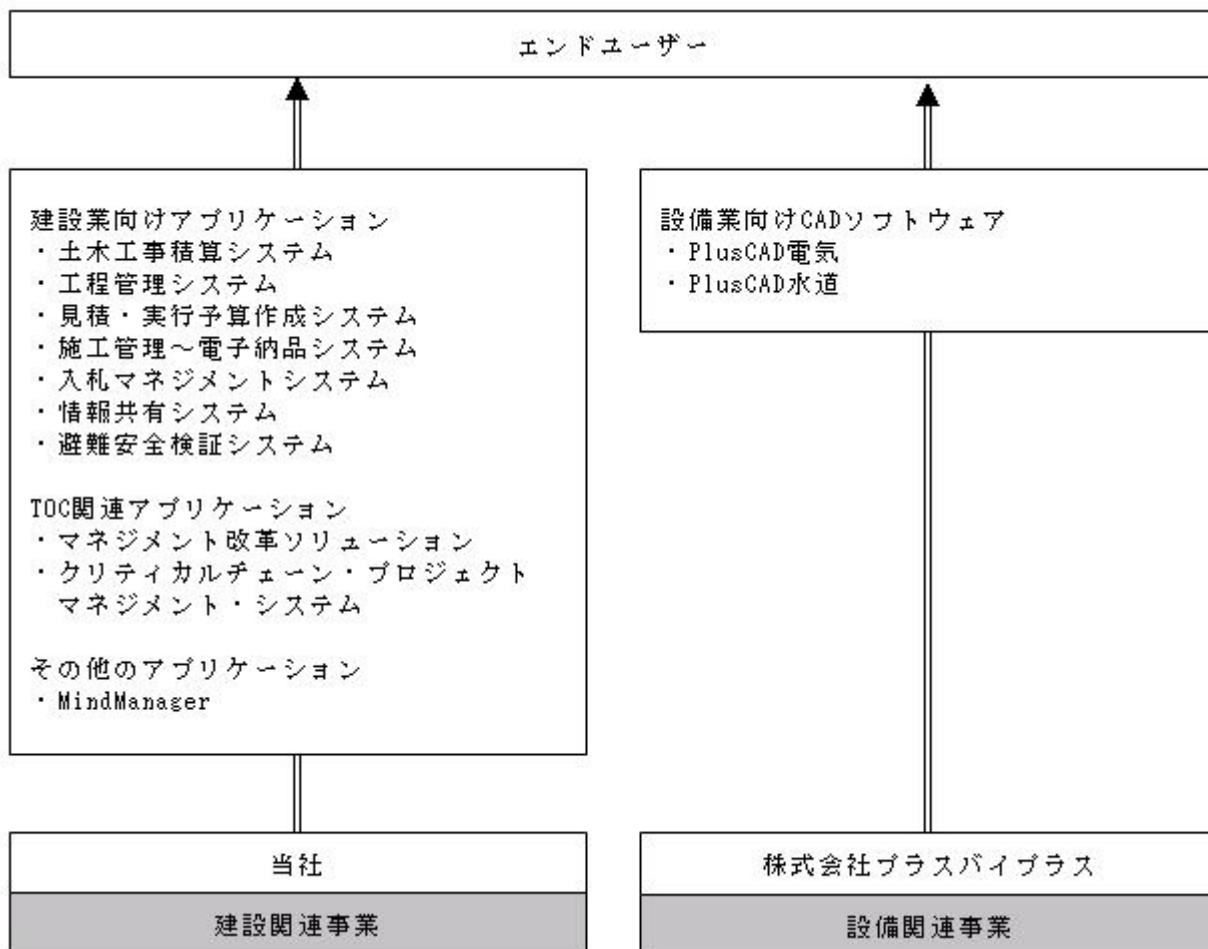
（主な関係会社）当社

#### 設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社）株式会社プラスバイプラス

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プラスパイラス (注)1, 3	大阪市淀川区	10,000	設備関連事業	所有 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 有限会社トゥルース	三重県津市	3,100	有価証券の保有・運 用及び人材育成・研 修業務	被所有 36.23	役員の兼務 1名 (注)4

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社プラスパイラスは、債務超過会社であり、当連結会計年度末の債務超過額は134,786千円でありま  
す。

4 当社の代表取締役が役員を兼務しております。なお、その他に当社従業員1名が役員となっております。

5 株式会社プラスパイラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割  
合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	656,394千円
	経常利益	17,576千円
	当期純利益	8,605千円
	純資産額	134,786千円
	総資産額	142,160千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	221 (20)
設備関連事業	43 ( )
合計	264 (20)

(注) 従業員は従業員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 (20)	37.9	7.7	5,434

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連事業	221 (20)
合計	221 (20)

(注) 1 従業員は従業員であり、臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、深刻な雇用情勢が続くなか、設備投資や個人消費などが持ち直し、弱いながらも回復の兆しがあったものの、3月に東日本大震災が発生し甚大な被害をもたらしたことで、経済活動にも大きな影響を与えております。

このような状況の中、当社グループは「作りやすいモノより、使いやすいモノを」という創業来の伝統に照らし、現在の顧客ニーズは何かを徹底的に追求することで、商品力の強化を図ってまいりました。また、建設業以外の事業分野への展開においては、規模はまだ小さいながら、新たに海外向けの販路を開拓し、米国や欧州の顧客への販売がはじまっております。

しかしながら、前連結会計年度にあった主力商品のバージョンアップ効果がなくなったことに加え、東日本大震災の影響で3月後半の販売が落ち込んだことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して1.2%減少し、3,252百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より58百万円減少し、4百万円となりました。

当期純利益については、有価証券評価損（39百万円）などの特別損失があったものの、翌期の課税所得が確実に見込めるため、その範囲内で繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、116百万円の法人税等調整額を計上したことから、60百万円（前年同期は50百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 建設業関連事業

建設関連事業においては、主力の土木工事積算システムのバージョンアップ版を投入した効果があった前期に比して、特に第1四半期会計期間において大幅な減収となりました。その後は、地域ごとのきめ細かい顧客ニーズに即した改定に力をそそいだ効果や、土木工事積算システムに連携する各アプリケーションの販売が伸びたことから、第2四半期会計期間、第3四半期会計期間においては前年同期に比して増収で推移いたしました。最終的には、東日本大震災の影響もあり、セグメント売上高は、若干前連結会計年度を下回る2,597百万円（前連結会計年度比 0.8%）となりました。

この結果、セグメント損失は15百万円（前連結会計年度はセグメント利益37百万円）となりました。

#### 設備業関連事業

設備関連事業においては、主力であるPIusCAD以外の、その他の取扱商品の販売が低迷したことから、セグメント売上高は、前連結会計年度に比して2.6%減の654百万円となりました。一方、利益面においては、原価の低減によりセグメント利益は前連結会計年度に比して5百万円増加し、23百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、748百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により支出した資金は93百万円（前連結会計年度は5百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失38百万円や減価償却費79百万円、長期前受収益の減少117百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により89百万円の資金を支出（前連結会計年度は391百万円の収入）いたしました。これは主に、有価証券の償還による収入100百万円、有価証券の取得による支出200百万円、定期預金の払戻による収入（純額）50百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動におけるキャッシュ・フローはありません（前連結会計年度もありません）。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	1,553,589	5.5
設備関連事業		
合計	1,553,589	5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売金額によっております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注実績につきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連事業	2,597,603	0.8
設備関連事業	654,794	2.6
合計	3,252,397	1.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

3月11日に発生した東日本大震災と、引き続き起きた福島第一原子力発電所事故の影響により、今後の事業環境は不透明なものとなっております。これまでのところ当社グループの経営に重大な影響は生じておりませんが、今後とも当社グループでは、従業員の健康と安全を第一に、事態の推移に応じて柔軟に対処していく方針です。

その上で、次の経営施策に重点的に取り組んでまいります。

#### 建設業向けソリューションの充実

当社グループは、中期的な商品開発戦略として「建設ICTソリューション」を掲げております。「建設ICTソリューション」は、建設業向けの様々な業務用アプリケーションや情報コンテンツを柔軟に組み合わせ、連携させることで、これまで単独のアプリケーションでは実現が難しかった生産性、利便性を実現させる取り組みです。将来的には建設ICTソリューションによって建設業の経営者が直面している問題に対して、処方箋を提供することを目指しております。

その前提として、各アプリケーションがお客様の求める真のニーズにマッチしている必要があります。当期は、中核商品である土木工事積算システムにおいて、地域ごとの積算事情に応じたきめ細かい対応ができるよう取り組みました。このように、お客様の真のニーズを聞き取り、建設ICTソリューションの土台となる各アプリケーションにおいて、それぞれを単独でも魅力のある商品に磨き上げてまいります。

また、建設ICTソリューションを早期に実現すべく、アプリケーションベンダーやコンテンツホルダーとの協業を積極的に進めてまいります。

#### グループ・シナジーの拡大

当社グループは、当社が主に土木建設業向けに、子会社の株式会社プラスバイプラスが主に建設設備業向けに業務用ソフトウェアを提供しております。

両事業の対象とする顧客は、広い意味で建設業界であり、東日本大震災からの復旧並びに復興に向けたインフラ整備や、人々のくらしの再建に欠かせない住宅建築などに必須となる業界であります。

今後グループ両社の強みを組み合わせて、建設関連事業並びに設備関連事業の両分野において新たな顧客を開拓していくとともに、より効率の良い事業運営を行うことで収益性の向上を追求してまいります。

#### 建設業以外の事業領域の拡大

当社グループの事業領域は、建設設備業を含めた広い意味での建設業界に偏っております。今後新たな領域における事業規模を拡大していくことで、収益の拡大と成長力の回復を図ってまいります。

特に、TOC関連ソリューションは、当社グループの第2の事業領域として開発を進めております。これまでの取り組みの成果として、プロジェクト管理ツールの分野で市場シェア2位( ) を獲得したのをはじめ、当連結会計年度においては海外企業に向けても販路が拡大いたしました。引き続き、この事業領域に対する取り組みを進めてまいります。

出典：「2010パッケージソリューション・マーケティング便覧」(株式会社富士キメラ総研)

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化

ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようにお願いします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 土木工事積算システムについて

###### 1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

###### 2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

###### 3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 有価証券の時価下落等のリスク

当社グループは、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があります、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っています。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 投資等に係るリスクについて

当社グループは、第25期に株式会社プラスパイラスドットコム（現：株式会社プラスパイラス）を買収しております。今後とも事業機会の拡大や新規事業への参入のため、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に進めていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

#### ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

#### 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける恐れがあります。

#### 財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成23年3月31日現在においてそ

れぞれ17.9%と25.4%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

#### 製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

#### 災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当連結会計年度の建設関連事業における研究開発費の総額は11百万円で、主な内容は、プロジェクトマネジメント・システムや生産スケジューリング・システム等です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて58百万円減少し、4,114百万円となりました。

当連結会計年度において繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、116百万円の法人税等調整額を計上しました。これにより繰延税金資産が116百万円増加しております。また、のれん及びソフトウェアの償却が進んだことなどから無形固定資産が80百万円減少しております。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて148百万円減少し、2,409百万円となりました。これは主に長期前受収益が117百万円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、当期純利益60百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、1,704百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.7ポイント増加し、41.4%となりました。

なお、財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 財務内容について」にも記載しております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は18百万円で、主に新規ソフトウェア開発にともなう投資であります。

上記設備投資額には、ソフトウェアの取得額を含めて記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (三重県 津市)	建設関連 事業	本社機能 ソフト ウェア開 発設備	118,376	3,245	3,538	104,610( 709.15)	4,539	234,310	22

##### (2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,257,600	8,257,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		8,257,600		1,586,500	211,136	1,814,358
平成18年8月18日 (注)2		8,257,600		1,586,500	1,814,358	

(注)1 欠損てん補のため、資本準備金を取崩しております。  
2 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	10	11	2		772	800	
所有株式数 (単元)		307	69	2,911	14		4,953	8,254	3,600
所有株式数 の割合(%)		3.72	0.84	35.27	0.17		60.00	100.00	

(注) 自己株式391,240株は、「個人その他」に391単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥルース	三重県津市半田1113 2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,464	17.72
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	391	4.73
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	347	4.20
津田由美子	三重県津市	299	3.62
小夏高之	三重県津市	156	1.88
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.59
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.08
清水恍平	北海道札幌市	64	0.77
西井弥生	三重県松阪市	60	0.72
計		5,853	70.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,863,000	7,863	同上
単元未満株式	普通株式 3,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,863	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目312番地	391,000		391,000	4.73
計		391,000		391,000	4.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、「会社法」(平成17年法律第86号)第236条、第238条、第240条及び第361条第1項の規定に基づき、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与することを平成19年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	年間200,000株を上限とする。(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,000円(1株当たり1円)(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日より4年以内の範囲で別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成23年6月30日現在における当社取締役は9名であります。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
- 3 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)、株式併合又は資本の減少等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	391,240		391,240	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めるための経営体質の確立と安定した配当の実施を基本方針とし、業績及び会社を取り巻く経営環境を総合的に勘案しながら、利益配分を行う方針です。また、当社の剰余金の配当は、中間期及び期末の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き、当期純利益を計上いたしました。これにより自己資本比率が2.7ポイント向上するなど、資本の充実も図られております。しかしながら、当連結会計年度末の自己資本には、キャッシュを伴わない税効果の要因が大きいため、安定的な配当を行うためには、資本の質の面で一層の充実が不可欠であります。したがって当期の剰余金の配当につきましては、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

引き続き経営改善を推し進め、早期に復配を実現できますよう努力してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	450	235	128	176	159
最低(円)	170	67	33	50	65

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	97	127	105	107	115	115
最低(円)	80	81	93	95	95	65

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津田 能成	昭和25年4月11日生	昭和43年7月 昭和48年11月 昭和49年11月 昭和59年9月 平成8年12月 平成20年12月 平成23年4月	航空自衛隊入隊 (株)ボンパドール入社 (株)ツル家入社 イリイ三重(現・当社)設立 代表取締役社長 (有)トゥルース代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役 当社代表取締役会長(現任) (株)プラスバイプラス取締役会長 (現任)	注2	1,464
代表取締役 社長		末広 雅洋	昭和37年6月9日生	昭和63年6月 平成3年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成20年12月 平成22年7月 平成22年11月 平成23年4月	当社入社 営業部営業一課長 営業部次長 執行役員サポート部長 取締役サポート部長 取締役総務部長兼サポート部長 (株)プラスバイプラス代表取締役社長 当社専務取締役総務部長兼サポート部長 当社専務取締役 (株)プラスバイプラス取締役会長 当社代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現任)	注2	19
専務取締役		石田 秀樹	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 昭和51年3月 平成4年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年7月	日立金属(株)入社 京セラ(株)入社 同社経営管理本部経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役経営管理本部部長 当社取締役 当社専務取締役(現任)	注2	36
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	後藤 伸悟	昭和45年2月24日生	平成9年7月 平成11年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 経理部課長 経理部次長 経理部長 (株)プラスバイプラス監査役(現任) 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長(現任)	注2	52
常務取締役	営業本部長兼 TOCソリューション部長	井関 照彦	昭和38年4月3日生	平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 営業部課長 営業部次長 営業部長 営業部長兼TOC事業部長 取締役営業部長兼TOC事業部長 常務取締役営業部長 常務取締役営業本部長兼TOCソリューション部長(現任)	注2	5
取締役	開発本部長兼 商品管理部長	藤谷 章一	昭和45年3月22日生	平成5年8月 平成8年4月 平成9年6月 平成14年7月 平成20年3月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 開発部課長 取締役開発部長 品質管理室長 商品管理部長 取締役商品管理部長 取締役開発本部長兼商品管理部長(現任)	注2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部長	福井洋行	昭和45年2月20日生	平成7年8月 平成13年4月 平成17年6月 平成18年9月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 開発部課長 開発部次長 開発部副部長 開発部長 取締役開発部長(現任)	注2	5
取締役	社長室長	向井貴之	昭和48年5月24日生	平成11年9月 平成13年4月 平成20年3月 平成22年6月	当社入社 総務部係長 社長室長 取締役社長室長(現任)	注2	8
取締役	事業企画部長	津田誠	昭和51年10月17日生	平成21年3月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 取締役 取締役事業企画部長(現任)	注2	
監査役 常勤		奥田久代	昭和25年12月2日生	昭和44年3月 平成19年4月 平成21年6月	建設省(現・国土交通省)入省 同省中部地方整備局北勢国道事務所副所長 当社監査役(現任)	注3	5
監査役		橋本隆司	昭和5年7月14日生	昭和25年4月 昭和32年5月 昭和50年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年5月	東海土建(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 東海土建(株)代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役(現任)	注3	
監査役		本田俊雄	昭和22年6月17日生	昭和50年1月 昭和51年12月 平成17年6月	東京弁護士会 弁護士登録 本田俊雄法律事務所(現・法律事務所あすか)開業 代表(現任) 当社監査役(現任)	注3	
計							1,627

- (注) 1 監査役 橋本隆司、本田俊雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 津田誠は、代表取締役会長 津田能成の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本課題と考えております。

当社は、監査役会設置制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を、取締役9名で取締役会を構成しております。

取締役及び常勤監査役、各部門の責任者が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。また、個別案件については取締役会を適宜開催しております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制を取っております。

#### 1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規程を制定し、適切に保存・管理する。

#### 2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルのなかでリスクの統制を行う。

各取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて、専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。

#### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。

各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適切な意思決定、効率的な業務執行を行う。

#### 4. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が、企業理念「感謝・感恩・報恩」を繰り返し伝えるとともに、理念に基づく遵法精神が企業活動の前提であることを徹底する。

適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、執行部門から独立した内部監査部門による監査を実施する。

コンプライアンス体制を充実するため、直接従業員から通報相談を受付けるホットラインを設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

#### 5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から子会社に対して、取締役または監査役を派遣し、子会社の経営管理を行うとともに、当社の関係部門から子会社に対し、業務の適正を確保するための体制整備に関する支援を行う。

当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備・運用されているか定期的に監査を行い、必要に応じて子会社に対して改善の指導・勧告を行う。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。

#### 7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求める。

#### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法令の定めによるもののほか、重要会議への監査役の出席、経営層が情報共有するミーティングへの出席などにより、重要な情報を連係する。また、監査役から求められた場合、適切に報告する。

#### 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役との定期的な意見交換の実施や内部監査部門と監査役との緊密な連係などにより、監査役監査の実効性を高めるための環境整備を行う。



### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内部監査役1名で構成されております。

社長直属の内部監査役は、会計監査人並びに監査役と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役本田俊雄は法律事務所あすかの代表であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。社外監査役につきましては、独立制の高い社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、経営監督機能の強化を図っております。

当社は、社外取締役を選任してはおりませんが、取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議並びに重要事項の報告に対して意見交換がなされていることから、社外監査役による監視が十分に行われていると考えております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の内訳(千円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注3)	
取締役(社外取締役を除く)	103,440	103,440				8
監査役(社外監査役を除く)	8,622	7,608			1,014	1
社外監査役	7,680	7,680				2

(注) 1 取締役の報酬額は、平成10年2月16日開催の臨時株主総会において年額2億5千万円以内と決議いただいております。また、平成19年6月28日開催の第23期定時株主総会において、これとは別枠でストックオプションとして発行する新株予約権の発行にかかる払込金額に代えて支給する報酬の限度額を年額5千万円以内と決議いただいております。

2 監査役の報酬額は、平成10年2月16日開催の臨時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

3 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額であります。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

#### ハ 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,240千円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,590	取引強化のため保有しております

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三重銀行	10,000	2,240	取引強化のため保有しております

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,342	21,342	100		(注)
非上場株式以外の株式	530	440			90

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に霞が関監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：森内 茂之  
笹川 敏幸

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,531,291	1,298,235
受取手形及び売掛金	544,108	578,039
有価証券	626,496	716,437
商品及び製品	1,016	1,234
原材料及び貯蔵品	5,319	5,547
繰延税金資産	7,600	123,692
その他	24,427	22,402
貸倒引当金	2,710	1,520
流動資産合計	2,737,550	2,744,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	426,751	427,181
減価償却累計額	296,052	301,381
建物及び構築物(純額)	130,698	125,799
土地	104,738	104,738
その他	249,644	159,488
減価償却累計額	238,161	144,747
その他(純額)	11,482	14,740
有形固定資産合計	246,919	245,278
無形固定資産		
のれん	394,033	372,924
ソフトウェア	102,951	40,235
その他	2,187	5,573
無形固定資産合計	499,172	418,733
投資その他の資産		
投資有価証券	361,144	367,049
保険積立金	201,497	223,691
その他	142,326	134,062
貸倒引当金	16,178	18,544
投資その他の資産合計	688,790	706,258
固定資産合計	1,434,881	1,370,271
資産合計	4,172,431	4,114,342

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,922	43,682
リース債務	-	971
未払法人税等	21,430	20,556
繰延税金負債	195	-
前受収益	760,558	734,862
賞与引当金	109,725	103,069
その他	196,142	159,493
流動負債合計	1,135,974	1,062,635
固定負債		
リース債務	-	3,887
繰延税金負債	332	295
退職給付引当金	257,354	295,039
役員退職慰労引当金	760	1,775
長期前受収益	1,163,728	1,046,173
固定負債合計	1,422,175	1,347,171
負債合計	2,558,149	2,409,806
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,586,500	1,586,500
資本剰余金	197,982	197,982
利益剰余金	14,907	75,578
自己株式	85,513	85,513
株主資本合計	1,713,877	1,774,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,595	70,012
その他の包括利益累計額合計	99,595	70,012
純資産合計	1,614,281	1,704,535
負債純資産合計	4,172,431	4,114,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,292,170	3,252,397
売上原価	959,246	970,363
売上総利益	2,332,923	2,282,033
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,988	146,227
給料及び手当	951,868	972,228
賞与	121,688	77,847
賞与引当金繰入額	69,158	76,130
退職給付費用	42,920	41,827
福利厚生費	163,766	180,925
旅費及び交通費	201,493	213,476
減価償却費	13,120	14,317
研究開発費	42,940 <sub>1</sub>	11,353 <sub>1</sub>
賃借料	149,015	154,949
その他	448,228	406,027
販売費及び一般管理費合計	2,299,188	2,295,311
営業利益又は営業損失( )	33,735	13,277
営業外収益		
受取利息	18,969	14,723
受取配当金	169	165
投資事業組合運用益	-	2,124
保険解約返戻金	7,356	-
雑収入	3,516	2,973
営業外収益合計	30,011	19,987
営業外費用		
匿名組合投資損失	-	1,049
貸倒引当金繰入額	-	942
雑損失	833	600
営業外費用合計	833	2,591
経常利益	62,913	4,117
特別利益		
固定資産売却益	1,265 <sub>2</sub>	-
貸倒引当金戻入額	707	-
その他	74	-
特別利益合計	2,047	-



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 247	3 122
固定資産除却損	4 606	4 281
有価証券評価損	-	39,080
事務所移転費用	1,598	374
リース解約損	3,632	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,099
その他	25	-
<b>特別損失合計</b>	<b>6,110</b>	<b>42,958</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	58,850	38,840
法人税、住民税及び事業税	16,054	16,715
法人税等調整額	7,600	116,227
法人税等合計	8,454	99,511
少数株主損益調整前当期純利益	-	60,670
<b>当期純利益</b>	<b>50,395</b>	<b>60,670</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	60,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	29,582
その他の包括利益合計	-	29,582 <sub>2</sub>
包括利益	-	90,253 <sub>1</sub>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	90,253
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586,500	1,586,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,814,358	197,982
当期変動額		
欠損填補	1,616,376	-
当期変動額合計	1,616,376	-
当期末残高	197,982	197,982
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,651,864	14,907
当期変動額		
当期純利益	50,395	60,670
欠損填補	1,616,376	-
当期変動額合計	1,666,771	60,670
当期末残高	14,907	75,578
<b>自己株式</b>		
前期末残高	85,513	85,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,513	85,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,663,481	1,713,877
当期変動額		
当期純利益	50,395	60,670
当期変動額合計	50,395	60,670
当期末残高	1,713,877	1,774,548
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	105,147	99,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,552	29,582
当期変動額合計	5,552	29,582
当期末残高	99,595	70,012
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	105,147	99,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,552	29,582
当期変動額合計	5,552	29,582
当期末残高	99,595	70,012
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,558,334	1,614,281
当期変動額		
当期純利益	50,395	60,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,552	29,582
当期変動額合計	55,947	90,253
当期末残高	1,614,281	1,704,535



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	58,850	38,840
減価償却費	82,810	79,250
のれん償却額	21,108	21,108
貸倒引当金の増減額( は減少)	154	1,176
賞与引当金の増減額( は減少)	15,020	6,655
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,024	37,685
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16,839	1,014
受取利息及び受取配当金	19,138	14,888
有価証券評価損益( は益)	-	39,080
固定資産売却損益( は益)	1,018	122
固定資産除却損	606	281
投資有価証券売却損益( は益)	50	-
保険解約損益( は益)	7,356	-
リース解約損	3,632	-
売上債権の増減額( は増加)	25,351	33,930
たな卸資産の増減額( は増加)	2,958	446
仕入債務の増減額( は減少)	15,898	4,240
未払又は未収消費税等の増減額	48,102	51,825
前受収益の増減額( は減少)	27,882	25,696
長期前受収益の増減額( は減少)	173,052	117,554
その他	9,333	20,506
小計	7,297	93,853
利息及び配当金の受取額	19,248	15,247
法人税等の支払額	17,045	17,126
法人税等の還付額	3,542	1,856
その他	3,632	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,185	93,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	750,000	700,000
定期預金の払戻による収入	850,000	750,000
有価証券の取得による支出	102,170	200,764
有価証券の解約による収入	499,978	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,271
有形固定資産の取得による支出	2,528	12,636
有形固定資産の売却による収入	124	95
無形固定資産の取得による支出	33,536	1,296
無形固定資産の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	53,385	52,725
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	48,622

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
敷金及び保証金の差入による支出	7,850	2,850
敷金及び保証金の回収による収入	4,700	4,299
保険積立金の積立による支出	22,193	22,193
保険積立金の解約による収入	7,356	-
その他の収入	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,043	89,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	385,858	183,055
現金及び現金同等物の期首残高	545,432	931,291
現金及び現金同等物の期末残高	931,291	748,235

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社プラスパイプラス 平成21年7月1日付けで株式会社プラスパイプラスドットコムは、株式会社プラスパイプラスに社名変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社プラスパイプラス (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） a 商品、原材料 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～45年 無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 b 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 a 商品、原材料 同左 b 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） a 市場販売目的のソフトウェア 同左 b 自社利用目的のソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 20年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は736千円増加し、経常利益は同額減少しております。また、税金等調整前当期純損失は3,835千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,940千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,353千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他（車両運搬具） 1,265千円	
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他（車両運搬具） 247千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他（船舶） 122千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他（車両運搬具） 381千円 その他（工具、器具及び備品） 225千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他（建物） 8千円 その他（工具、器具及び備品） 272千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
親会社株主に係る包括利益 55,947千円
- 2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益  
その他有価証券評価差額金 5,552千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,240			391,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,257,600			8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	391,240			391,240

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,531,291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,531,291千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">931,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,531,291千円	計	1,531,291千円	預入期間が3か月超の定期預金	600,000千円	現金及び現金同等物	931,291千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,298,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298,235千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">748,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,298,235千円	計	1,298,235千円	預入期間が3か月超の定期預金	550,000千円	現金及び現金同等物	748,235千円
現金及び預金	1,531,291千円																
計	1,531,291千円																
預入期間が3か月超の定期預金	600,000千円																
現金及び現金同等物	931,291千円																
現金及び預金	1,298,235千円																
計	1,298,235千円																
預入期間が3か月超の定期預金	550,000千円																
現金及び現金同等物	748,235千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社における業務管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末において有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的の債券及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う匿名組合への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,531,291	1,531,291	
(2) 受取手形及び売掛金	544,108	544,108	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	916,627	916,627	
資産計	2,992,026	2,992,026	

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式、債券については取引所の時価を、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,342千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 49,671千円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,531,291			
受取手形及び売掛金	544,108			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（社債）			50,000	
(2)その他	100,000	309,743		
合計	2,175,399	309,743	50,000	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的の債券及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資事業有限責任組合への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,298,235	1,298,235	
(2) 受取手形及び売掛金	578,039	578,039	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,010,521	1,010,521	
資産計	2,886,796	2,886,796	

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式、債券については取引所の時価を、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額21,342千円）及び投資事業有限責任組合出資持分（連結貸借対照表計上額51,623千円）については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,298,235			
受取手形及び売掛金	559,937	18,102		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（社債）			50,000	
(2)その他	200,000	240,666		
合計	2,058,172	258,768	50,000	



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	530	440	90
債券	50,738	50,000	738
その他	388,799	388,312	487
小計	440,068	438,752	1,315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,590	3,070	480
その他	473,969	573,872	99,903
小計	476,559	576,942	100,383
合計	916,627	1,015,694	99,067

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50	50	

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
債券	50,737	50,000	737
その他	389,365	389,031	334
小計	440,103	439,031	1,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,680	3,510	830
その他	567,738	637,563	69,824
小計	570,418	641,073	70,654
合計	1,010,521	1,080,104	69,582

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損39,080千円を計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要別の内訳 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要別の内訳 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">257,354千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">257,354千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務の額	257,354千円	退職給付引当金	257,354千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">295,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">295,039千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務の額	295,039千円	退職給付引当金	295,039千円
退職給付債務の額	257,354千円								
退職給付引当金	257,354千円								
退職給付債務の額	295,039千円								
退職給付引当金	295,039千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">54,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">54,608千円</td> </tr> </table>	勤務費用	54,608千円	退職給付費用	54,608千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">60,082千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">60,082千円</td> </tr> </table>	勤務費用	60,082千円	退職給付費用	60,082千円
勤務費用	54,608千円								
退職給付費用	54,608千円								
勤務費用	60,082千円								
退職給付費用	60,082千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、記載事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、記載事項はありません。</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,176千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,389千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,471千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">781,697千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,955千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">40,444千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">140,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,236,472千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,228,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,600千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> </table>	賞与引当金	44,176千円	退職給付引当金	103,389千円	役員退職慰労引当金	305千円	投資有価証券評価損	3,471千円	税法上の繰越欠損金	781,697千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	47,955千円	前受収益	40,444千円	長期前受収益	140,281千円	その他	67,120千円	繰延税金資産小計	1,236,472千円	評価性引当額	1,228,872千円	繰延税金資産合計	7,600千円	その他有価証券評価差額金	527千円	繰延税金負債合計	527千円	繰延税金負債の純額	527千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,142千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">610,419千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,352千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">82,004千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">243,795千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,264,589千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,140,762千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">123,827千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">123,397千円</td></tr> </table>	賞与引当金	41,330千円	退職給付引当金	118,310千円	役員退職慰労引当金	714千円	投資有価証券評価損	19,142千円	税法上の繰越欠損金	610,419千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	45,352千円	前受収益	82,004千円	長期前受収益	243,795千円	その他有価証券評価差額金	28,332千円	その他	67,556千円	繰延税金資産小計	1,264,589千円	評価性引当額	1,140,762千円	繰延税金資産合計	123,827千円	その他有価証券評価差額金	429千円	繰延税金負債合計	429千円	繰延税金資産の純額	123,397千円
賞与引当金	44,176千円																																																																		
退職給付引当金	103,389千円																																																																		
役員退職慰労引当金	305千円																																																																		
投資有価証券評価損	3,471千円																																																																		
税法上の繰越欠損金	781,697千円																																																																		
固定資産除却損	7,630千円																																																																		
減損損失	47,955千円																																																																		
前受収益	40,444千円																																																																		
長期前受収益	140,281千円																																																																		
その他	67,120千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,236,472千円																																																																		
評価性引当額	1,228,872千円																																																																		
繰延税金資産合計	7,600千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	527千円																																																																		
繰延税金負債合計	527千円																																																																		
繰延税金負債の純額	527千円																																																																		
賞与引当金	41,330千円																																																																		
退職給付引当金	118,310千円																																																																		
役員退職慰労引当金	714千円																																																																		
投資有価証券評価損	19,142千円																																																																		
税法上の繰越欠損金	610,419千円																																																																		
固定資産除却損	7,630千円																																																																		
減損損失	45,352千円																																																																		
前受収益	82,004千円																																																																		
長期前受収益	243,795千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,332千円																																																																		
その他	67,556千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,264,589千円																																																																		
評価性引当額	1,140,762千円																																																																		
繰延税金資産合計	123,827千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	429千円																																																																		
繰延税金負債合計	429千円																																																																		
繰延税金資産の純額	123,397千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">27.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">74.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	27.3%	評価性引当額の増減	74.1%	のれん償却額	14.4%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割等	27.3%																																																																		
評価性引当額の増減	74.1%																																																																		
のれん償却額	14.4%																																																																		
その他	1.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはソフトウェア事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

存外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、各社において取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されております。

当社は、主に建設ICTソリューション並びにTOC関連ソリューションを販売しており「建設関連事業」を、子会社である株式会社プラスバイプラスは、主に電機設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しており、「設備関連事業」を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,619,843	672,327	3,292,170		3,292,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,532	800	3,332	3,332	
計	2,622,375	673,127	3,295,502	3,332	3,292,170
セグメント利益	37,182	17,661	54,844	21,108	33,735
セグメント資産	4,146,904	138,039	4,284,944	112,512	4,172,431
セグメント負債	2,492,364	281,431	2,773,796	215,646	2,558,149
その他の項目					
減価償却費	82,359	450	82,810		82,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,424	641	36,065		36,065

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 21,108千円は、のれん償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 112,512千円にはのれん394,033千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 215,646千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額 215,646千円は、セグメント間取引 215,646千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設関連事業	設備関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,597,603	654,794	3,252,397		3,252,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,064	1,600	4,664	4,664	
計	2,600,667	656,394	3,257,062	4,664	3,252,397
セグメント利益又は損失( )	15,423	23,254	7,831	21,108	13,277
セグメント資産	4,083,238	142,160	4,225,398	111,056	4,114,342
セグメント負債	2,325,940	276,947	2,602,887	193,081	2,409,806
その他の項目					
減価償却費	78,863	386	79,250		79,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,778		18,778		18,778

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 21,108千円は、のれん償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 111,056千円にはのれん372,924千円、関係会社株式 290,899千円、セグメント間取引 193,081千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額 193,081千円は、セグメント間取引 193,081千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設関連事業	設備関連事業	計		
当期償却額				21,108	21,108
当期末残高				372,924	372,924

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	205.21円	1株当たり純資産額	216.69円
1株当たり当期純利益金額	6.41円	1株当たり当期純利益金額	7.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
( 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		( 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	50,395千円	連結損益計算書上の当期純利益	60,670千円
普通株式に係る当期純利益	50,395千円	普通株式に係る当期純利益	60,670千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,866,360株	普通株式の期中平均株式数	7,866,360株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		971	2.3	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,887	2.3	平成24年～平成28年
合計		4,859		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	971	971	971	971

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	811,636	848,758	718,154	873,848
税金等調整前 四半期純利益金額 (損失) (千円)	67,260	26,645	92,388	94,163
四半期純利益金額 (損失) (千円)	68,694	24,715	98,321	202,971
1株当たり 四半期純利益金額 (損失) (円)	8.73	3.14	12.50	25.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,492,106	1,244,964
受取手形	8,483	28,023
売掛金	477,805	486,917
有価証券	626,496	716,437
原材料及び貯蔵品	5,233	5,479
前払費用	15,078	14,057
繰延税金資産	-	123,692
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	21,024	19,720
その他	2,803	5,023
貸倒引当金	600	620
流動資産合計	2,648,431	2,643,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	422,248	422,678
減価償却累計額	291,877	297,149
建物(純額)	130,371	125,529
構築物	4,502	4,502
減価償却累計額	4,175	4,232
構築物(純額)	327	270
船舶	61,003	-
減価償却累計額	60,633	-
船舶(純額)	370	-
車両運搬具	577	6,033
減価償却累計額	510	2,787
車両運搬具(純額)	67	3,245
工具、器具及び備品	185,085	149,305
減価償却累計額	174,935	139,471
工具、器具及び備品(純額)	10,150	9,833
土地	104,738	104,738
リース資産	-	1,172
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	1,152
有形固定資産合計	246,024	244,770
無形固定資産		
ソフトウェア	102,951	40,235
リース資産	-	3,386
その他	2,187	2,187
無形固定資産合計	105,138	45,809

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	361,144	367,049
関係会社株式	290,899	290,899
出資金	1,010	1,010
関係会社長期貸付金	191,943	172,223
破産更生債権等	11,651	11,651
長期前払費用	3,244	1,601
敷金及び保証金	98,897	93,844
保険積立金	201,497	223,691
その他	2,500	2,500
貸倒引当金	15,479	15,509
投資その他の資産合計	1,147,309	1,148,961
<b>固定資産合計</b>	<b>1,498,473</b>	<b>1,439,541</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,146,904</b>	<b>4,083,238</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	29,392	27,195
リース債務	-	971
未払金	41,276	44,936
未払費用	54,706	53,104
未払法人税等	21,000	20,128
未払消費税等	68,934	12,847
繰延税金負債	195	-
預り金	7,433	8,604
前受収益	760,558	734,862
賞与引当金	98,625	88,739
その他	50	88
流動負債合計	1,082,174	991,476
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	3,887
繰延税金負債	332	295
退職給付引当金	245,369	282,332
役員退職慰労引当金	760	1,775
長期前受収益	1,163,728	1,046,173
固定負債合計	1,410,190	1,334,464
<b>負債合計</b>	<b>2,492,364</b>	<b>2,325,940</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,586,500	1,586,500
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	197,982	197,982
資本剰余金合計	197,982	197,982
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	55,165	128,340
利益剰余金合計	55,165	128,340
自己株式	85,513	85,513
株主資本合計	1,754,135	1,827,309
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	99,595	70,012
評価・換算差額等合計	99,595	70,012
純資産合計	1,654,539	1,757,297
負債純資産合計	4,146,904	4,083,238

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア関連売上高	2,553,142	2,443,859
商品売上高	69,233	156,808
売上高合計	2,622,375	2,600,667
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア関連売上原価	784,597	783,275
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	11,163	37,895
合計	11,163	37,895
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	11,163	37,895
売上原価合計	795,760	821,171
売上総利益	1,826,615	1,779,495
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	22,946	9,334
役員報酬	74,988	118,728
給料及び手当	763,468	783,595
賞与	97,351	59,703
賞与引当金繰入額	58,059	61,799
退職給付費用	40,310	39,203
役員退職慰労引当金繰入額	1,232	1,014
福利厚生費	129,917	143,026
旅費及び交通費	138,825	152,329
減価償却費	12,669	13,930
賃借料	110,286	118,456
研究開発費	42,940	11,353
その他	296,436	282,443
販売費及び一般管理費合計	1,789,432	1,794,919
営業利益又は営業損失( )	37,182	15,423
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,654	7,167
有価証券利息	14,503	12,415
受取配当金	165	165
投資事業組合運用益	-	2,124
保険解約返戻金	7,356	-
雑収入	1,963	2,428
営業外収益合計	33,643	24,301



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
匿名組合投資損失	-	1,049
雑損失	328	178
営業外費用合計	328	1,227
経常利益	70,497	7,650
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,265	-
投資有価証券売却益	50	-
貸倒引当金戻入額	707	-
特別利益合計	2,022	-
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 122
固定資産除却損	<sup>5</sup> 225	<sup>5</sup> 281
有価証券評価損	-	39,080
会員権評価損	25	-
事務所移転費用	1,598	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,529
特別損失合計	1,849	42,013
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	70,670	34,362
法人税、住民税及び事業税	15,505	16,289
法人税等調整額	-	123,827
法人税等合計	15,505	107,537
当期純利益	55,165	73,174

【ソフトウェア関連製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		96,381	13.0	80,881	11.2
労務費	2	433,702	58.4	411,416	57.0
経費	3	212,116	28.6	229,763	31.8
当期総製造費用		742,200	100.0	722,061	100.0
他勘定振替高	4	23,830		784	
差引計		718,369		721,276	
販売用ソフトウェア 減価償却費		66,227		61,999	
当期ソフトウェア関連 売上原価		784,597		783,275	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 製品原価については、総合原価計算を採用しております。 製品マスター完成以後の制作費については、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の内訳 賃金手当 309,669千円 賞与 40,767千円 賞与引当金繰入額 29,858千円 退職給付費用 10,769千円	2 労務費の内訳 賃金手当 294,438千円 賞与 25,908千円 賞与引当金繰入額 25,364千円 退職給付費用 18,114千円
3 経費の内訳 外注加工費 129,752千円 減価償却費 3,321千円	3 経費の内訳 外注加工費 65,681千円 減価償却費 2,893千円
4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 23,830千円	4 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア 784千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,586,500	1,586,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,586,500	1,586,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,814,358	197,982
当期変動額		
欠損填補	1,616,376	-
当期変動額合計	1,616,376	-
当期末残高	197,982	197,982
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,616,376	55,165
当期変動額		
当期純利益	55,165	73,174
欠損填補	1,616,376	-
当期変動額合計	1,671,541	73,174
当期末残高	55,165	128,340
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,616,376	55,165
当期変動額		
当期純利益	55,165	73,174
欠損填補	1,616,376	-
当期変動額合計	1,671,541	73,174
当期末残高	55,165	128,340
<b>自己株式</b>		
前期末残高	85,513	85,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,513	85,513
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,698,969	1,754,135
当期変動額		
当期純利益	55,165	73,174
当期変動額合計	55,165	73,174
当期末残高	1,754,135	1,827,309

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	105,147	99,595
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,552	29,582
<b>当期変動額合計</b>	5,552	29,582
<b>当期末残高</b>	99,595	70,012
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	105,147	99,595
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,552	29,582
<b>当期変動額合計</b>	5,552	29,582
<b>当期末残高</b>	99,595	70,012
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,593,822	1,654,539
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純利益</b>	55,165	73,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,552	29,582
<b>当期変動額合計</b>	60,717	102,757
<b>当期末残高</b>	1,654,539	1,757,297

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～45年 器具備品 4～15年 無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (2) 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。  長期前払費用 定額法による均等償却を実施しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) (1) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (2) 自社利用目的のソフトウェア 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェア関連売上高</p> <p>(1) 製品売上高 出荷基準による収益計上</p> <p>(2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上</p>	<p>ソフトウェア関連売上高</p> <p>(1) 製品売上高 同左</p> <p>(2) メンテナンス売上高 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は599千円増加し、経常利益は同額減少しております。また、税引前当期純損失は3,128千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 42,940千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 11,353千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,265千円	2 受取利息のうち、関係会社に係るものは4,880千円 であります。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 225千円	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 船舶 122千円
	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 8千円 工具、器具及び備品 272千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	391,240			391,240

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	391,240			391,240

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、本社における業務管理用ソフトウェア であります。 (2) リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	290,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	290,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,548千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,392千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,471千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">700,528千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">47,955千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">40,444千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">140,281千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">527千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,548千円	退職給付引当金	98,392千円	役員退職慰労引当金	305千円	投資有価証券評価損	3,471千円	税法上の繰越欠損金	700,528千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	47,955千円	前受収益	40,444千円	長期前受収益	140,281千円	その他	65,630千円	繰延税金資産小計	1,144,190千円	評価性引当額	1,144,190千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	527千円	繰延税金負債合計	527千円	繰延税金負債の純額	527千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,584千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,215千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,142千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">543,124千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">7,630千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45,352千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">82,004千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">243,795千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,356千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,827千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,397千円</td></tr> </table>	賞与引当金	35,584千円	退職給付引当金	113,215千円	役員退職慰労引当金	714千円	投資有価証券評価損	19,142千円	税法上の繰越欠損金	543,124千円	固定資産除却損	7,630千円	減損損失	45,352千円	前受収益	82,004千円	長期前受収益	243,795千円	その他有価証券評価差額金	28,332千円	その他	65,459千円	繰延税金資産小計	1,184,356千円	評価性引当額	1,060,529千円	繰延税金資産合計	123,827千円	その他有価証券評価差額金	429千円	繰延税金負債合計	429千円	繰延税金資産の純額	123,397千円
賞与引当金	39,548千円																																																																		
退職給付引当金	98,392千円																																																																		
役員退職慰労引当金	305千円																																																																		
投資有価証券評価損	3,471千円																																																																		
税法上の繰越欠損金	700,528千円																																																																		
固定資産除却損	7,630千円																																																																		
減損損失	47,955千円																																																																		
前受収益	40,444千円																																																																		
長期前受収益	140,281千円																																																																		
その他	65,630千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,144,190千円																																																																		
評価性引当額	1,144,190千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	527千円																																																																		
繰延税金負債合計	527千円																																																																		
繰延税金負債の純額	527千円																																																																		
賞与引当金	35,584千円																																																																		
退職給付引当金	113,215千円																																																																		
役員退職慰労引当金	714千円																																																																		
投資有価証券評価損	19,142千円																																																																		
税法上の繰越欠損金	543,124千円																																																																		
固定資産除却損	7,630千円																																																																		
減損損失	45,352千円																																																																		
前受収益	82,004千円																																																																		
長期前受収益	243,795千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,332千円																																																																		
その他	65,459千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,184,356千円																																																																		
評価性引当額	1,060,529千円																																																																		
繰延税金資産合計	123,827千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	429千円																																																																		
繰延税金負債合計	429千円																																																																		
繰延税金資産の純額	123,397千円																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	21.9%	評価性引当額の増減	45.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.1%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割等	21.9%																																																																		
評価性引当額の増減	45.4%																																																																		
その他	1.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日 )

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	210.33円	1株当たり純資産額	223.39円
1株当たり当期純利益金額	7.01円	1株当たり当期純利益金額	9.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	55,165千円	損益計算書上の当期純利益	73,174千円
普通株式に係る当期純利益	55,165千円	普通株式に係る当期純利益	73,174千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,866,360株	普通株式の期中平均株式数	7,866,360株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	徳島中央テレビ株式会社	400	20,000
		株式会社三重銀行	10,000	2,240
		株式会社サイバーウェイブジャパン	200	1,342
		丸八証券株式会社	10,000	440
計		20,600	24,022	

【債券】

銘柄		額面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス(株)第1回社債	50,000	50,737
計		50,000	50,737	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)百五銀行 譲渡性預金	200,000	
		(投資信託受益証券) キャッシュ・リザーブ・ファンド	66,965千口	66,965
		(投資信託受益証券) 公社債投資信託	389,031千口	389,365
		(投資信託受益証券) 海外国債ファンド	77,828千口	60,107
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 短期公社債ファンド	313,326千口	240,666
		投資事業有限責任組合(1銘柄)	50口	51,623
計			1,008,727	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	422,248	3,599	3,169	422,678	297,149	8,431	125,529
構築物	4,502			4,502	4,232	57	270
船舶	61,003		61,003			153	
車両運搬具	577	5,456		6,033	2,787	2,277	3,245
工具、器具及び備品	185,085	3,810	39,591	149,305	139,471	3,855	9,833
土地	104,738			104,738			104,738
リース資産		1,172		1,172	19	19	1,152
有形固定資産計	778,156	14,038	103,764	688,430	443,660	14,794	244,770
無形固定資産							
ソフトウェア	164,751	1,296	37,314	128,733	88,498	64,012	40,235
リース資産		3,443		3,443	57	57	3,386
その他	2,187			2,187			2,187
無形固定資産計	166,938	4,739	37,314	134,364	88,555	64,069	45,809
長期前払費用	4,819	142	1,784	3,177	412	147	2,764 (1,163)
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 車両運搬具の当期増加額5,456千円は、車両の新規取得によるものであります。  
2 船舶の当期減少額61,003千円は、船舶の売却によるものであります。  
3 長期前払費用の差引当期末残高の( )内は、一年内費用として前払費用に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,079	650		600	16,129
賞与引当金	98,625	88,739	97,387	1,238	88,739
役員退職慰労引当金	760	1,014			1,775

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであります。  
2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当金額と実際支給額との差額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	550
預金の種類	
普通預金	394,413
定期預金	850,000
計	1,244,413
合計	1,244,964

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	23,400
株式会社水上洋行	3,150
キャタピラーイーストジャパン株式会社	1,343
株式会社シーティーエス	130
合計	28,023

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成23年4月満期	2,681
" 5月 "	10,242
" 6月 "	15,100
合計	28,023

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
あおみ建設株式会社	48,300
株式会社ニューメディア総合企画	23,471
吹田市役所	21,832
株式会社リコー	15,773
シャープファイナンス株式会社	14,906
その他	362,633
合計	486,917

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
477,805	2,587,450	2,578,338	486,917	84.11	68.04

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
プロテクト	2,899
CD-R	963
カタログ	809
パッケージ	456
マニュアル	305
その他	44
合計	5,479

## ホ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社プラスバイプラス	290,899
合計	290,899

へ 保険積立金

内訳	金額(千円)
第一生命保険株式会社	3,851
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	219,840
合計	223,691

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
アイエニウェア・ソリューションズ株式会社	4,602
有限会社ベルクリック	3,832
日本セーフネット株式会社	3,817
日本電通株式会社	2,775
マインドジェット株式会社	2,524
その他	9,641
合計	27,195

ロ 前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	734,862
合計	734,862

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	282,332
合計	282,332

ニ 長期前受収益

区分	金額(千円)
歩掛メンテナンス料	1,046,173
合計	1,046,173



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.beingcorp.co.jp/">http://www.beingcorp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第25期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成22年6月18日東海財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日東海財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日東海財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日東海財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第27期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）

平成23年3月24日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）

平成23年5月13日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士 藤 本 勝 美  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士 笹 川 敏 幸  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ビーイング  
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士 森 内 茂 之  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士 笹 川 敏 幸  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ビーイング  
取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 藤本勝美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹川敏幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ビーイング  
取締役会御中

### 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹川敏幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。